

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成14年3月期		平成13年3月期		増 減	科 目	平成14年3月期		平成13年3月期		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		(負債の部)		%		%	
流動資産						流動負債					
現金・預金	7,759		9,425		1,665	支払手形	2,125		1,674		450
受取手形	10		1,975		1,964	短期借入金	55,406		57,186		1,780
未収運賃	723		754		30	1年以内返済長期借入金	14,553		16,812		2,259
未収金	7,750		12,695		4,944	1年以内償還社債	10,000		3,000		7,000
未収収益	308		184		123	1年以内償還転換社債	1,265		0		1,265
短期貸付金	80		0		80	未払金	10,000		14,567		4,566
有価証券	0		22		22	未払費用	1,308		1,363		54
自己株式	0		-		-	未払消費税等	290		3,175		2,885
商品	186		188		2	未払法人税等	899		2,302		1,402
分譲土地建物	58,930		64,027		5,097	預り連絡運賃	767		697		70
貯蔵品	392		386		5	預り金	2,092		1,631		460
前払金	910		1,191		280	前受運賃	1,763		1,556		207
前払費用	2,549		2,579		29	前受金	4,962		5,679		717
繰延税金資産	1,392		2,075		682	前受収益	171		159		11
工事立替金	1,400		2,822		1,421	賞与引当金	1,588		1,695		107
未収入金	845		7,378		6,533	その他の流動負債	4,588		4,847		259
その他の流動資産	744		508		235						
貸倒引当金	32		99		67						
流動資産合計	83,953	18.8	106,117	23.0	22,163	流動負債合計	111,784	25.0	116,351	25.2	4,566
固定資産						固定負債					
鉄道事業固定資産	129,951		131,468		1,517	社債	70,000		80,000		10,000
自動車事業固定資産	4,840		4,508		331	転換社債	30,434		31,699		1,265
不動産事業固定資産	48,703		48,944		240	長期借入金	116,518		111,754		4,764
砂利事業その他兼業 固定資産	0		3,098		3,098	退職給付引当金	13,888		16,032		2,144
流通その他事業 固定資産	6,049		0		6,049	預り保証金	12,871		16,969		4,098
各事業関連固定資産	2,682		2,673		9	敷金	14,687		15,463		776
その他の固定資産	0		3,547		3,547	債務保証等損失引当金	504		638		134
建設仮勘定	2,067		793		1,274	固定負債合計	258,904	58.0	272,557	59.1	13,653
投資等						負債合計	370,689	83.0	388,909	84.3	18,219
投資有価証券	10,813		5,545		5,267	(資本の部)					
関係会社株式	141,955		135,803		6,152	資本金	31,162	7.0	31,162	6.8	0
長期貸付金	130		145		15	資本準備金	22,230	5.0	22,230	4.8	0
関係会社長期貸付金	400		1,465		1,065	利益準備金	5,076	1.1	4,964	1.1	112
繰延税金資産	3,841		5,664		1,823	その他の剰余金					
保証金	5,772		5,884		112	任意積立金					
その他の投資等	6,409		5,732		676	別途積立金	4,900		4,900		0
貸倒引当金	969		310		658	当期末処分利益	9,745		8,916		829
投資等計	168,353		159,930		8,423	その他の剰余金合計	14,645	3.3	13,816	3.0	829
						その他有価証券評価差額金	2,811	0.6	0		2,811
						自己株式	13	-	0		13
固定資産合計	362,648	81.2	354,964	77.0	7,683	資本合計	75,913	17.0	72,173	15.7	3,739
資産合計	446,602	100.0	461,082	100.0	14,480	負債・資本合計	446,602	100.0	461,082	100.0	14,480

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年3月期		平成13年3月期		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
鉄 道 事 業		%		%	
営業収益	34,036	25.8	34,265	23.3	228
営業費	27,013	20.5	27,800	18.9	786
営業利益	7,022	5.3	6,464	4.4	557
自動車事業					
営業収益	6,058	4.6	6,781	4.6	722
営業費	7,448	5.7	7,934	5.4	486
営業利益	1,389	1.1	1,152	0.8	236
不動産事業					
営業収益	67,318	51.0	60,551	41.1	6,766
営業費	60,377	45.7	51,149	34.7	9,228
営業利益	6,940	5.3	9,402	6.4	2,461
砂利事業その他兼業					
営業収益	24,605	18.6	45,691	31.0	21,086
営業費	24,208	18.3	45,647	31.0	21,439
営業利益	397	0.3	43	0.0	353
全事業営業利益	12,970	9.8	14,758	10.0	1,787
営業外収益	1,094	0.8	1,440	1.0	346
受取利息	329		319		10
有価証券利息	-		1		-
受取配当金	168		369		200
雑収入	595		751		155
営業外費用	8,602	6.5	9,869	6.7	1,267
支払利息	4,597		5,791		1,193
社債利息	2,126		2,333		206
貸倒引当金繰入額	0		49		49
雑支出	1,877		1,694		182
経常利益	5,462	4.1	6,329	4.3	867
特別利益	752	0.6	29,900	20.3	29,148
固定資産売却益	0		143		143
投資有価証券売却益	618		4,850		4,232
投資評価引当金戻入額	0		1,544		1,544
債務保証等損失引当金戻入額	134		0		134
退職給付信託設定益	0		5,056		5,056
現物出資益	0		18,306		18,306
特別損失	696	0.5	31,935	21.7	31,239
固定資産除却損	0		707		707
過年度退職給付費用	0		8,369		8,369
関係会社株式評価損	0		899		899
投資有価証券評価損	0		252		252
貸倒引当金繰入額	696		0		696
債務保証等損失引当金繰入額	0		638		638
関係会社株式圧縮損	0		18,306		18,306
特別退職金	0		2,298		2,298
分譲土地評価損	0		463		463
税引前当期純利益	5,518	4.2	4,294	2.9	1,223
法人税、住民税及び事業税	1,920	1.4	3,569	2.4	1,649
法人税等調整額	469	0.4	1,709	1.2	2,179
当期純利益	3,128	2.4	2,434	1.7	694
前期繰越利益	7,685		7,657		28
中間配当額	1,068		1,068		-
利益準備金積立額	0		106		106
当期末処分利益	9,745		8,916		829

百分比は全事業営業収益(平成14年3月期 132,018百万円、平成13年3月期 147,289百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

利益処分計算書(案)

(単位：百万円)

科 目	平成14年3月期		平成13年3月期	
当 期 未 処 分 利 益		9,745		8,916
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	0		112	
配 当 金	1,068	(1株につき2円50銭)	1,068	(1株につき2円50銭)
役 員 賞 与 金	50		50	
〔取締役賞与金〕	〔41〕		〔41〕	
〔監査役賞与金〕	〔8〕	1,118	〔8〕	1,230
次 期 繰 越 利 益		8,626		7,685

(注1) 平成12年12月12日に 1,068百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

(注2) 平成13年12月11日に 1,068百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券（投資有価証券）の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品 総平均法による低価法、
売価還元原価法及び最終仕入原価法
- (2) 分譲土地建物 個別法による原価法
- (3) 貯 蔵 品 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 鉄 道 事 業 固 定 資 産 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
 - 鉄道事業を除く固定資産 定額法
 - なお、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 債務保証等損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を検討し、必要と認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表において、前期まで「砂利事業その他兼業固定資産」として表示していた固定資産につきましては、当期から砂利業及び石油製品販売業の営業譲渡に伴い「流通その他事業固定資産」として表示しております。なお、損益計算書の「砂利事業その他兼業」のうち、砂利業及び石油製品販売業については、営業譲渡により、上半期分のみ計上されております。

(追加情報)

(金融商品会計)

当期から、その他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、繰延税金資産が 2,036百万円減少し、その他有価証券評価差額金 2,811百万円が計上されております。

(自己株式)

前期において流動資産に含めて表示しておりました自己株式については、財務諸表等規則の改正により、当期より資本の部の末尾に「自己株式」として控除して記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成14年3月期		平成13年3月期																																																					
1.有形固定資産の減価償却累計額	127,725百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額	120,232百万円																																																				
2.担保資産の内訳		2.担保資産の内訳																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保資産</th> </tr> <tr> <th>資産の名称</th> <th>簿 価</th> <th>摘 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>126,613</td> <td>鉄道財団</td> </tr> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td>6,997</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>133,611</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		担保資産			資産の名称	簿 価	摘 要		百万円		鉄道事業固定資産	126,613	鉄道財団	不動産事業固定資産	6,997		合 計	133,611		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保資産</th> </tr> <tr> <th>資産の名称</th> <th>簿 価</th> <th>摘 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>127,711</td> <td>鉄道財団</td> </tr> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td>7,105</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>134,817</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		担保資産			資産の名称	簿 価	摘 要		百万円		鉄道事業固定資産	127,711	鉄道財団	不動産事業固定資産	7,105		合 計	134,817																	
担保資産																																																							
資産の名称	簿 価	摘 要																																																					
	百万円																																																						
鉄道事業固定資産	126,613	鉄道財団																																																					
不動産事業固定資産	6,997																																																						
合 計	133,611																																																						
担保資産																																																							
資産の名称	簿 価	摘 要																																																					
	百万円																																																						
鉄道事業固定資産	127,711	鉄道財団																																																					
不動産事業固定資産	7,105																																																						
合 計	134,817																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>債務の名称</th> <th>金 額</th> <th>摘 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>58,115</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内償還転換社債</td> <td>1,265</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>59,380</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		担保を供している債務			債務の名称	金 額	摘 要		百万円		長期借入金	58,115		1年以内償還転換社債	1,265		合 計	59,380		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>債務の名称</th> <th>金 額</th> <th>摘 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>58,905</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債(含む転換社債)</td> <td>4,265</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>63,170</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		担保を供している債務			債務の名称	金 額	摘 要		百万円		長期借入金	58,905		社債(含む転換社債)	4,265		合 計	63,170																	
担保を供している債務																																																							
債務の名称	金 額	摘 要																																																					
	百万円																																																						
長期借入金	58,115																																																						
1年以内償還転換社債	1,265																																																						
合 計	59,380																																																						
担保を供している債務																																																							
債務の名称	金 額	摘 要																																																					
	百万円																																																						
長期借入金	58,905																																																						
社債(含む転換社債)	4,265																																																						
合 計	63,170																																																						
3.関係会社に対する注記		3.関係会社に対する注記																																																					
<p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>保 証 金</td> <td>4,712 百万円</td> </tr> <tr> <td>債 務 合 計 額</td> <td>10,417 "</td> </tr> </table>		保 証 金	4,712 百万円	債 務 合 計 額	10,417 "	<p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>未 収 入 金</td> <td>7,254 百万円</td> </tr> <tr> <td>保 証 金</td> <td>4,712 "</td> </tr> <tr> <td>債 務 合 計 額</td> <td>10,083 "</td> </tr> </table>		未 収 入 金	7,254 百万円	保 証 金	4,712 "	債 務 合 計 額	10,083 "																																										
保 証 金	4,712 百万円																																																						
債 務 合 計 額	10,417 "																																																						
未 収 入 金	7,254 百万円																																																						
保 証 金	4,712 "																																																						
債 務 合 計 額	10,083 "																																																						
4.未収金は全額営業取引による売上債権であります。未払金のうち買掛債務は2,905百万円であります。		4.未収金は全額営業取引による売上債権であります。未払金のうち買掛債務は4,969百万円であります。																																																					
5.授権株式数 1,200,000,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。 発行済株式数 427,477,495 株		5.授権株式数 1,200,000,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。 発行済株式数 427,477,495 株																																																					
6.偶発債務		6.偶発債務																																																					
<p>関係会社などの金融機関からの借入金に対し、下記の通り保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会 社 名</th> <th>保 証 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>相鉄ホテルアセツ(株)</td> <td>29,610</td> </tr> <tr> <td>相鉄プロパティーズ(株)</td> <td>19,528</td> </tr> <tr> <td>横浜熱供給(株)</td> <td>6,673</td> </tr> <tr> <td>アメリカン相鉄コーポレーション</td> <td>5,259</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(US\$39,180千)</td> </tr> <tr> <td>相鉄不動産(株)</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>横浜ケーブルビジョン(株)</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>相鉄さがみ野ビル(株)</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>日本都市整備(株)</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>ホームローン関係</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>66,308</td> </tr> </tbody> </table>		会 社 名	保 証 額		百万円	相鉄ホテルアセツ(株)	29,610	相鉄プロパティーズ(株)	19,528	横浜熱供給(株)	6,673	アメリカン相鉄コーポレーション	5,259		(US\$39,180千)	相鉄不動産(株)	3,800	横浜ケーブルビジョン(株)	700	相鉄さがみ野ビル(株)	560	日本都市整備(株)	175	ホームローン関係	2	合 計	66,308	<p>関係会社などの金融機関からの借入金に対し、下記の通り保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会 社 名</th> <th>保 証 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>相鉄ホテルアセツ(株)</td> <td>30,608</td> </tr> <tr> <td>相鉄プロパティーズ(株)</td> <td>23,345</td> </tr> <tr> <td>横浜熱供給(株)</td> <td>7,418</td> </tr> <tr> <td>アメリカン相鉄コーポレーション</td> <td>4,887</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(US\$39,130千)</td> </tr> <tr> <td>相鉄不動産(株)</td> <td>4,300</td> </tr> <tr> <td>横浜ケーブルビジョン(株)</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>相鉄さがみ野ビル(株)</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>日本都市整備(株)</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>ホームローン関係</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>72,001</td> </tr> </tbody> </table>		会 社 名	保 証 額		百万円	相鉄ホテルアセツ(株)	30,608	相鉄プロパティーズ(株)	23,345	横浜熱供給(株)	7,418	アメリカン相鉄コーポレーション	4,887		(US\$39,130千)	相鉄不動産(株)	4,300	横浜ケーブルビジョン(株)	700	相鉄さがみ野ビル(株)	560	日本都市整備(株)	175	ホームローン関係	6	合 計	72,001
会 社 名	保 証 額																																																						
	百万円																																																						
相鉄ホテルアセツ(株)	29,610																																																						
相鉄プロパティーズ(株)	19,528																																																						
横浜熱供給(株)	6,673																																																						
アメリカン相鉄コーポレーション	5,259																																																						
	(US\$39,180千)																																																						
相鉄不動産(株)	3,800																																																						
横浜ケーブルビジョン(株)	700																																																						
相鉄さがみ野ビル(株)	560																																																						
日本都市整備(株)	175																																																						
ホームローン関係	2																																																						
合 計	66,308																																																						
会 社 名	保 証 額																																																						
	百万円																																																						
相鉄ホテルアセツ(株)	30,608																																																						
相鉄プロパティーズ(株)	23,345																																																						
横浜熱供給(株)	7,418																																																						
アメリカン相鉄コーポレーション	4,887																																																						
	(US\$39,130千)																																																						
相鉄不動産(株)	4,300																																																						
横浜ケーブルビジョン(株)	700																																																						
相鉄さがみ野ビル(株)	560																																																						
日本都市整備(株)	175																																																						
ホームローン関係	6																																																						
合 計	72,001																																																						

平成 1 4 年 3 月 期	平成 1 3 年 3 月 期												
<p>7. 受取手形裏書譲渡高 817百万円</p>	<p>7. 受取手形裏書譲渡高 8,114百万円</p>												
<p>8. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>	<p>8. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>												
<p>受取手形 10百万円</p>	<p>受取手形 151百万円</p>												
<p>9. 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額</p>	<p>9. 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額</p>												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">41,226 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">134 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">252 "</td> </tr> </table>	鉄道事業固定資産	41,226 百万円	自動車事業固定資産	134 "	不動産事業固定資産	252 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">41,265 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">135 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">252 "</td> </tr> </table>	鉄道事業固定資産	41,265 百万円	自動車事業固定資産	135 "	不動産事業固定資産	252 "
鉄道事業固定資産	41,226 百万円												
自動車事業固定資産	134 "												
不動産事業固定資産	252 "												
鉄道事業固定資産	41,265 百万円												
自動車事業固定資産	135 "												
不動産事業固定資産	252 "												
<p>10. 当期において、その他の固定資産の管理体制を見直し、保有目的を検討した結果、流通その他事業固定資産等（3,547 百万円）に振替えております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>11. その他有価証券の時価評価</p> <p>当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">4,090 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">時 価</td> <td style="text-align: right;">12,457 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">4,852 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債相当額</td> <td style="text-align: right;">3,513 "</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	4,090 百万円	時 価	12,457 "	評価差額金相当額	4,852 "	繰延税金負債相当額	3,513 "				
貸借対照表計上額	4,090 百万円												
時 価	12,457 "												
評価差額金相当額	4,852 "												
繰延税金負債相当額	3,513 "												

(損益計算書関係)

平成 1 4 年 3 月期	平成 1 3 年 3 月期
<p>1 . 営業外収益のうち、関係会社との取引により発生した合計額は 141 百万円であります。</p> <p>2 . 特別利益の債務保証等損失引当金戻入額は、関係会社に対するものです。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>9 . 当期の営業費に含まれる減価償却費は 10,639百万円であります。</p>	<p>1 . 営業外収益の受取配当金のうち、関係会社との取引により発生した金額は 164 百万円であります。</p> <p>また、このほかの営業外収益に含まれる、関係会社との取引により発生した金額は 177 百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>3 . 特別利益の固定資産売却益は、その他の固定資産(土地)であります。</p> <p>4 . 特別利益の投資有価証券売却益には、関係会社に対するもの 3,408 百万円が含まれております。</p> <p>5 . 特別利益の投資評価引当金戻入額は、関係会社に対するものです。</p> <p>6 . 特別利益の現物出資益及び特別損失の関係会社株式圧縮損は、子会社である相鉄トランスポート(株)、相鉄エステート(株)、相鉄プロパティーズ(株)、相鉄ホテルアセツ(株)、相鉄流通サービス(株)の設立を現物出資により行ったことによるものです。</p> <p>7 . 特別損失の固定資産除却損は、建設仮勘定の除却によるものです。</p> <p>8 . 債務保証等損失引当金繰入額は、関係会社に対するものです。</p> <p>9 . 当期の営業費に含まれる減価償却費は13,210百万円であります。</p>

(有価証券関係)

平成14年3月31日現在

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(関係会社株式)	百万円	百万円	百万円
子 会 社 株 式	94	1,398	1,304
関 連 会 社 株 式	116	925	809
合 計	210	2,324	2,114

平成13年3月31日現在

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(関係会社株式)	百万円	百万円	百万円
子 会 社 株 式	94	1,383	1,289
関 連 会 社 株 式	116	744	628
合 計	210	2,128	1,918

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

平成14年3月期

退職給付引当金関係	5,202 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	404 "
その他の	1,663 "
繰延税金負債との相殺	2,036 "

計 5,234 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	2,036 百万円
繰延税金資産との相殺	2,036 "

計 0 百万円

差引：繰延税金資産の純額 5,234 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	平成14年3月期			平成13年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
鉄道事業固定資産	60	35	24	86	46	40
自動車事業固定資産	4	4	-	4	3	1
不動産事業固定資産	222	117	104	255	104	151
砂利事業その他兼業 固定資産	0	0	0	52	29	22
流通その他事業 固定資産	71	32	39	0	0	0
各事業関連固定資産	378	182	195	333	208	124
合 計	737	372	365	733	392	340

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	平成14年3月期	平成13年3月期
1年以内	136百万円	131百万円
1年超	228百万円	209百万円
計	365百万円	340百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	平成14年3月期	平成13年3月期
支払リース料	151百万円	145百万円
減価償却費相当額	151百万円	145百万円

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

役員 の 異 動

(平成 14 年 6 月 27 日付)

1. 代 表 者 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ん。

2. そ の 他 の 役 員 の 異 動

(1) 新 任 取 締 役 候 補

取 締 役 沼 野 恵 一 (運 輸 事 業 本 部 車 両 電 気 部 長)

(2) 役 付 変 更 予 定

専 務 取 締 役 亀 山 章 (常 務 取 締 役)

常 務 取 締 役 久 保 田 豊 (取 締 役)

以 上

(御参考)

1.業 績

単位：百万円

科 目	平成14年3月期	平成13年3月期	増減額
鉄道事業営業収益	34,036	34,265	228
自動車事業営業収益	6,058	6,781	722
不動産事業営業収益	67,318	60,551	6,766
分譲業営業収益	41,556	34,116	7,440
賃貸業営業収益	25,761	26,435	673
砂利事業その他兼業 営業収益	24,605	45,691	21,086
砂利業営業収益	18,662	40,238	21,575
商事業営業収益	5,942	5,453	489
全事業営業収益	132,018	147,289	15,271

2.鉄道事業旅客輸送人員及び収入内訳

	平成14年3月期	平成13年3月期	増減額
輸 送 人 員	千人	千人	%
定期外	80,793	80,092	0.9
定期	150,380	153,037	1.7
計	231,174	233,129	0.8
旅 客 収 入	百万円	百万円	%
定期外	16,120	15,943	1.1
定期	15,967	16,241	1.7
計	32,087	32,185	0.3